
大分県内経済情勢報告

令和 5 年 10 月

財務省九州財務局
大分財務事務所

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）5年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。雇用情勢は、有効求人倍率が高止まっており、緩やかに改善している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	持ち直している	一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している	→
雇用情勢	緩やかに改善している	緩やかに改善している	→
設備投資	5年度は増加見込み	5年度は増加見込み	→
企業収益	5年度は減益見込み	5年度は減益見込み	→
住宅建設	前年を下回る	前年を上回る	↗

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。百貨店・スーパー販売は、外出機会の増加により衣料品や身の回り品が好調となるなど、回復しつつある。コンビニエンスストア販売及びドラッグストア販売は、引き続き好調となっている。ホームセンター販売は、弱含んでいる。家電大型専門店販売は、横ばいで推移している。乗用車の新車販売は、持ち直している。宿泊者数及びレジャー・観光は、回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 外出機会が増加しており、衣料品や身の回り品の売上が好調に推移している。旅行需要によりキャリーケースなどのトラベル用品の売上も伸びている。(百貨店・スーパー)
- 帰省客が多かったことや調理時間短縮になることから、オードブルを中心とした総菜の売上が好調となっている。(百貨店・スーパー)
- イベントが再開されたことにより週末の客の動きが活発化しており、繁華街や観光地周辺の店舗で客数の増加傾向が続いている。(コンビニエンスストア)
- 外出機会の増加により化粧品の売上が大きく伸びており、食料品の売上も好調である。(ドラッグストア)
- 猛暑の影響で、園芸用品などの屋外関連商品の動きが鈍くなっている。(ホームセンター)
- 暑い日が続いたことからエアコンなどの季節商品の売上は伸びているが、商品の値上げにより販売台数が減少している。(家電大型専門店)
- 供給制約の緩和により生産台数が回復していることから、納期の改善傾向が続いている。(自動車業界団体)
- 宿泊者数が増えており、稼働率が高い状態を維持している。週末を中心に予約が順調に入ってきており、今後も好調な状態が続く見込み。(宿泊施設)

■ 生産活動 「一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している」

化学・石油製品は、海外需要が戻らず、弱い動きとなっている。輸送機械は、自動車関連での部品不足解消により、回復傾向にある。汎用・生産用・業務用機械は、安定した受注を確保しており、堅調となっている。非鉄金属・金属製品は、海外向けのインフラ需要が続き、堅調に推移している。食料品は、横ばいの動きとなっている。鉄鋼は、引き続き高い生産水準となっている。

- 中国における自動車需要が回復しきれておらず、化成品の生産は稼働を落としている。(化学・石油製品)
- 取引先からの受注が右肩上がりに増加しており、部品不足も解消したことで、足下ではフル稼働の状態。(輸送機械)
- 複数の案件を安定して確保しており、フル稼働の状況が続いている。(汎用・生産用・業務用機械)
- 引き続き海外向けのインフラ製品は需要が高く、堅調な生産が続いている。(非鉄金属・金属製品)
- 販売価格の値上げに伴う需要減により、一部商品の生産稼働率を抑えている状況。(食料品)

■ 雇用情勢 「緩やかに改善している」

有効求人倍率は、高止まっている。新規求人数は、製造業などで前年を下回っている。

- 建築、土木ともに人手不足。高齢化による退職に加え、有資格者の取り合いにより中途採用も厳しい状況。現場には最低一人の有資格者が必要であるが、人手不足により受注の調整が必要となっている。(建設業)
- 一度宿泊関係から離れてしまった人は他業種に再就職していることが多く、募集をしても即戦力が集まらない状況。(宿泊業)

■ 設備投資 「5年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「5年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回る」

- 新設住宅着工戸数 (5年6-8月期) でみると、前年を上回っている。

【その他の項目】

■ 企業の景況感 「『上昇』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 企業の景況判断 BSI は、全産業では「上昇」超となっている。なお、先行きは、5年10-12月期は「上昇」超の見通しとなっている。

■ 公共事業 「前年度を上回る」

- 公共工事前払金保証統計の請負金額 (5年4-9月累計) でみると、前年度を上回っている。

■ 倒産 「件数、負債総額ともに前年を上回る」

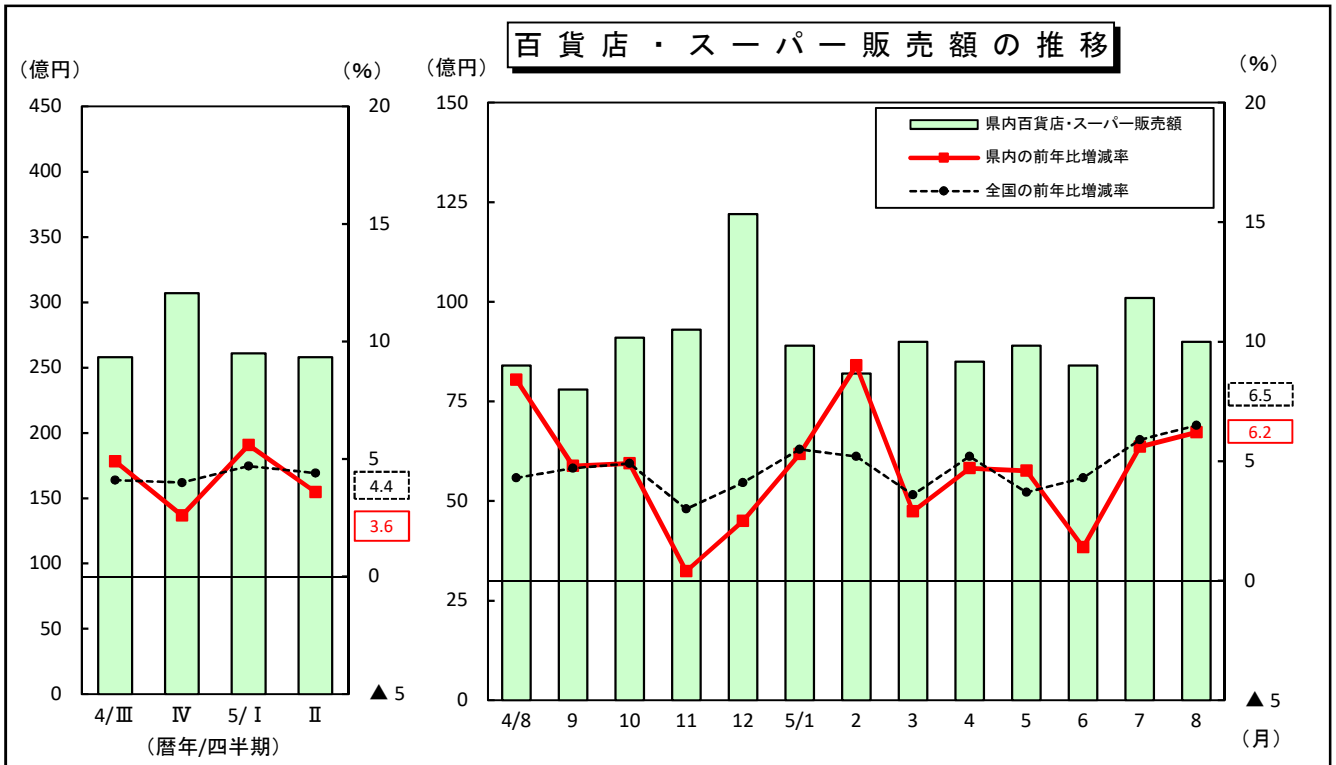
- 企業倒産 (5年7-9月期) は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

参 考 資 料

	頁
1. 個人消費	参-1
2. 生産活動	参-5
3. 雇用情勢	参-6
4. 設備投資	参-7
5. 企業収益	参-7
6. 住宅建設	参-8
7. 企業の景況感	参-9
8. 公共事業	参-10
9. 倒産	参-11

1. 個人消費

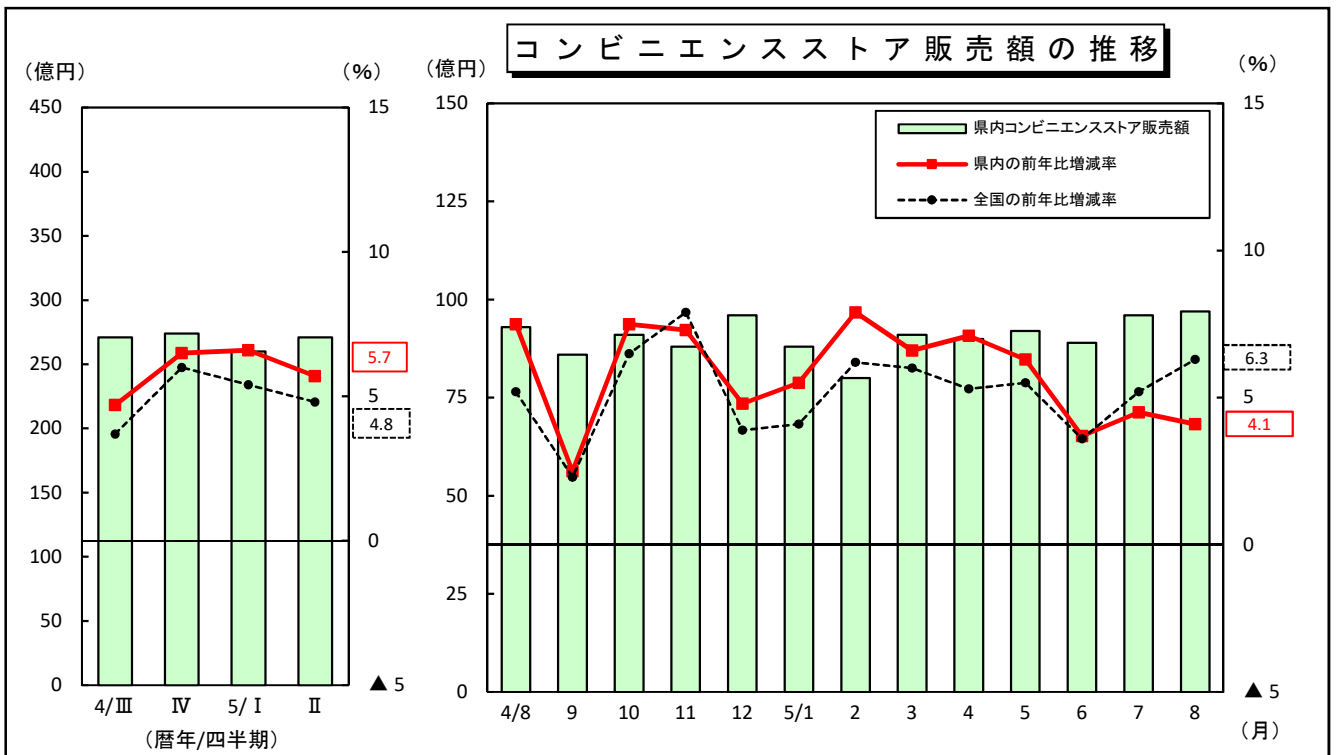
【資料1】



(注) 全店ベース

[資料：経済産業省]

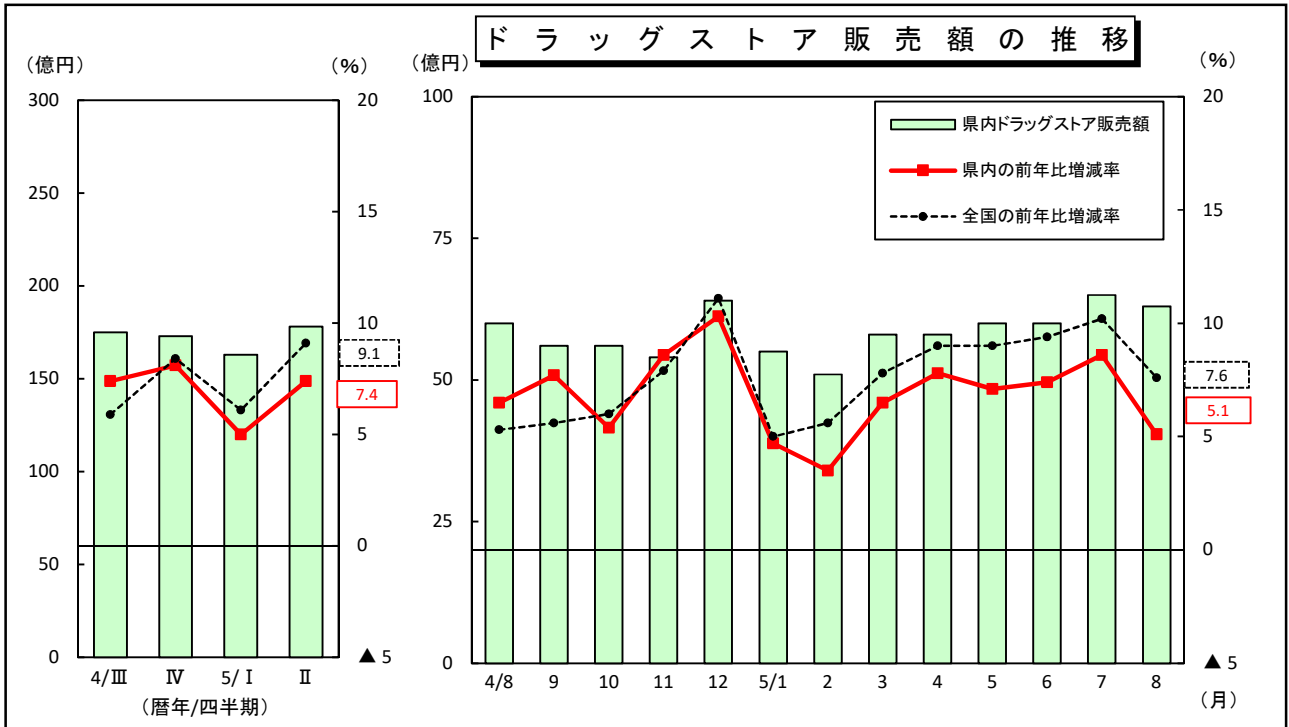
【資料2】



(注) 全店ベース

[資料：経済産業省]

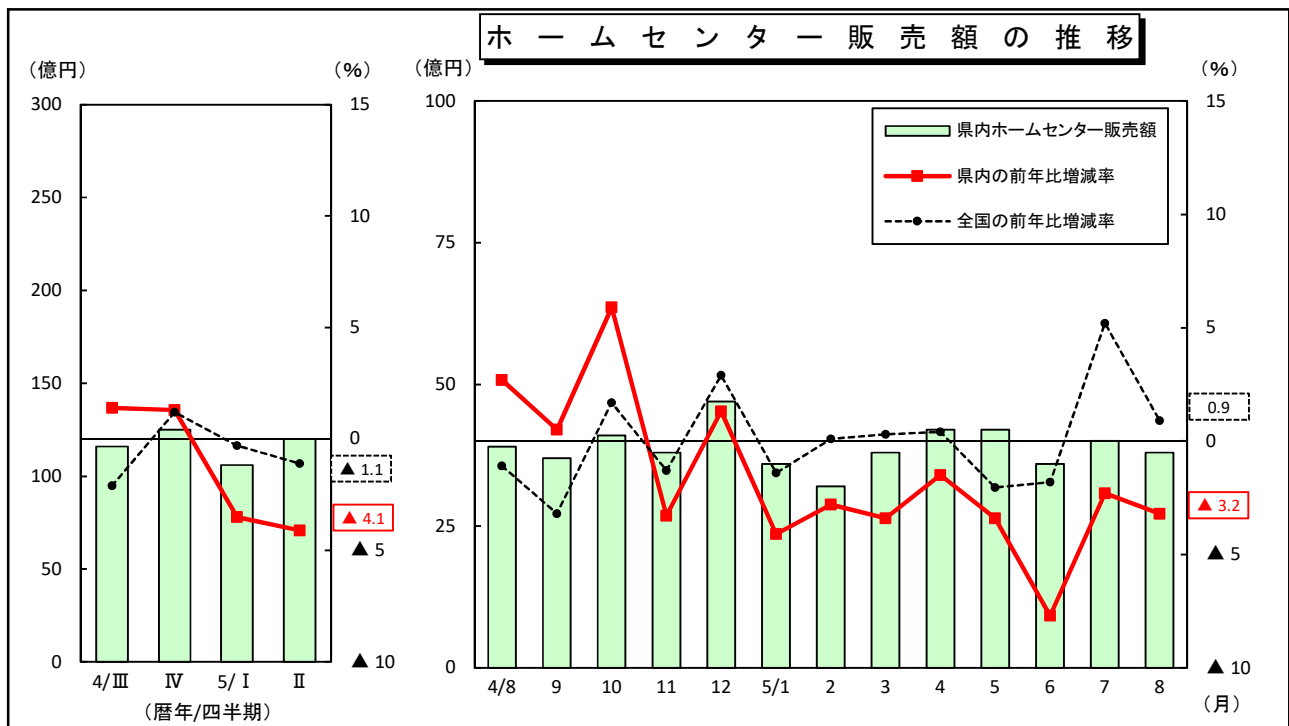
【資料3】



(注) 全店ベース

[資料：経済産業省]

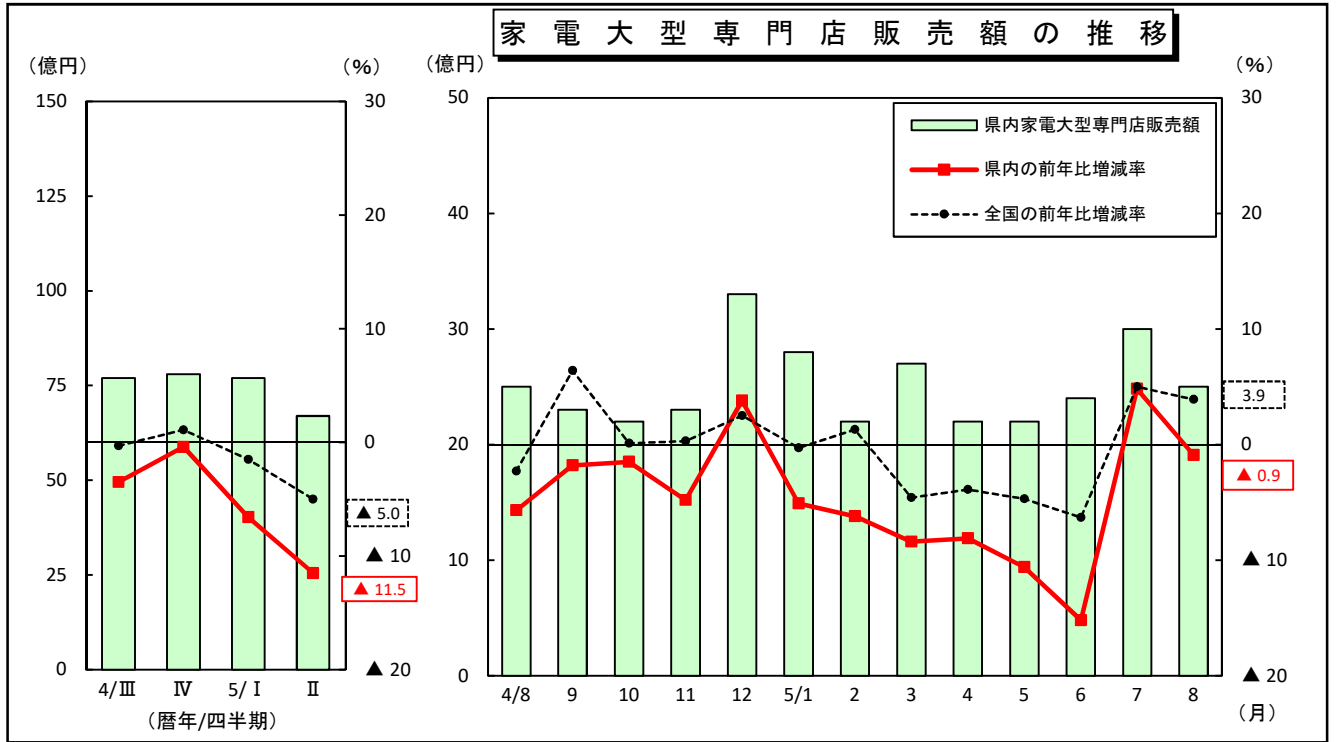
【資料4】



(注) 全店ベース

[資料：経済産業省]

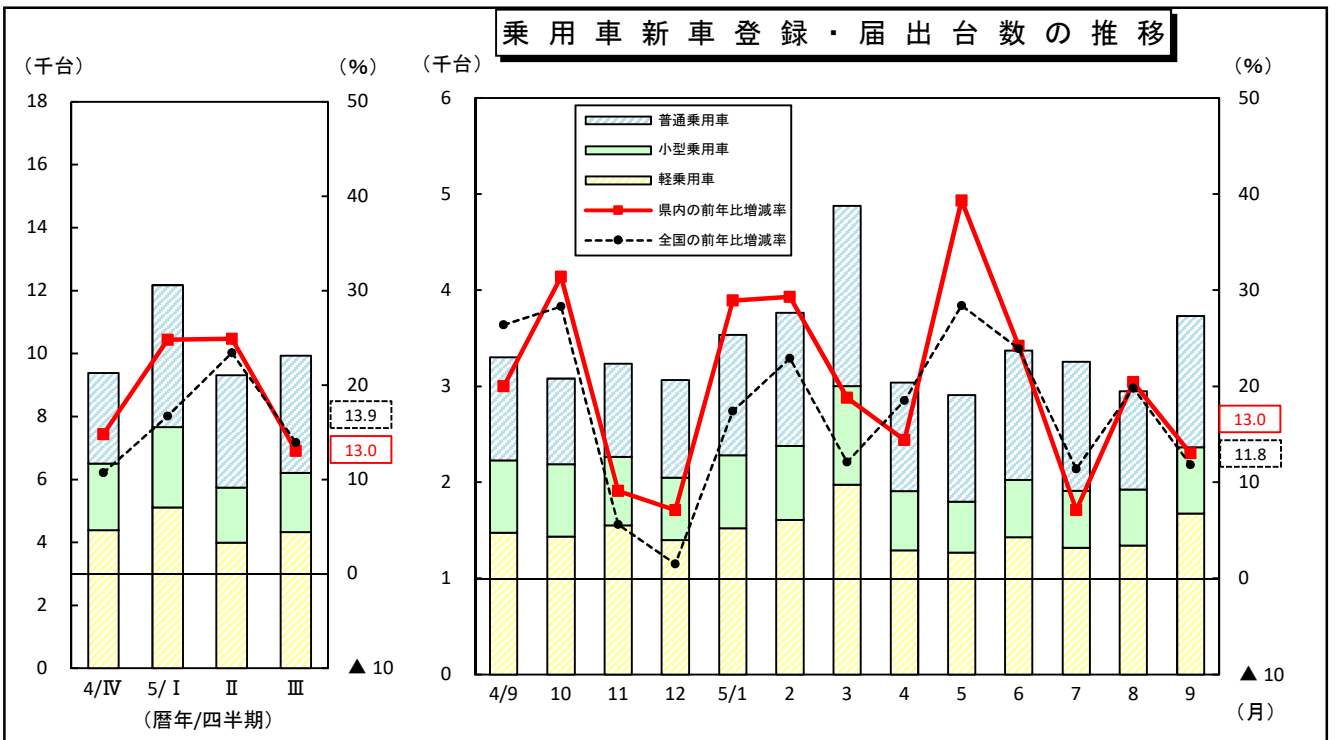
【資料5】



(注) 全店ベース

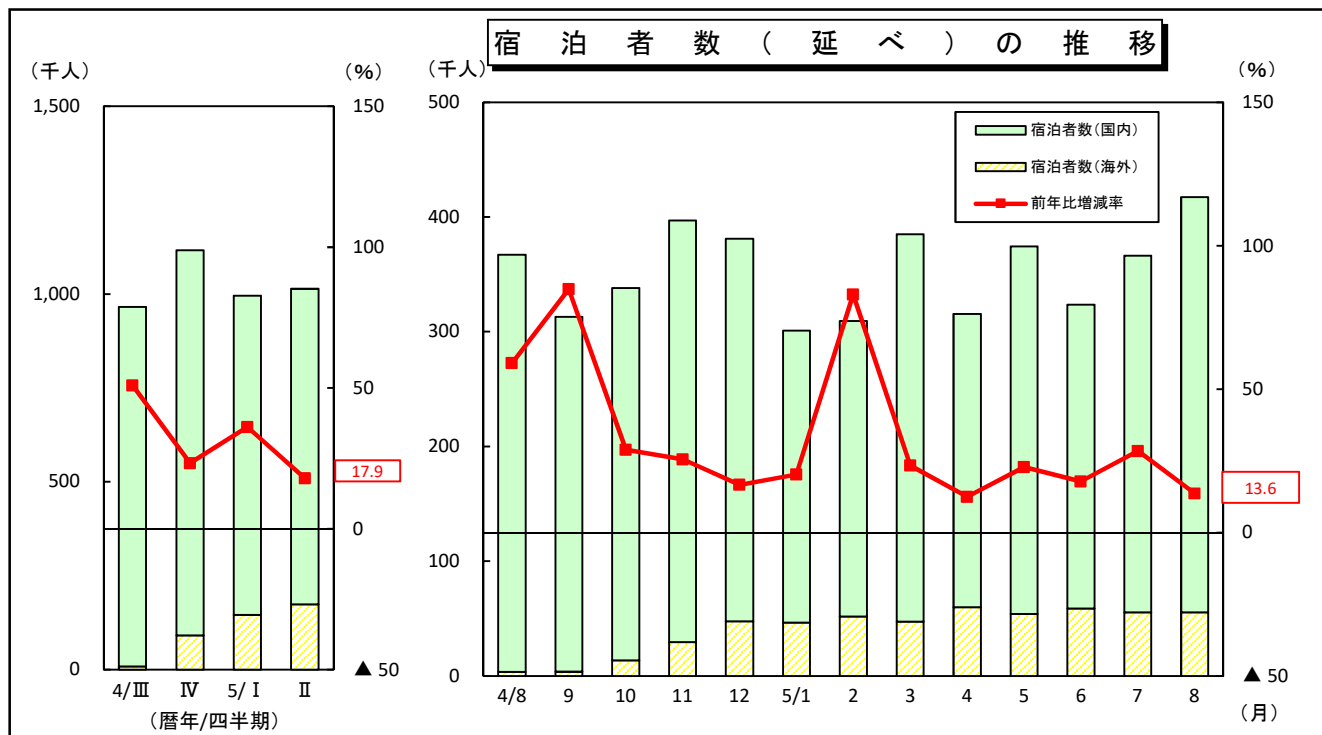
[資料：経済産業省]

【資料6】



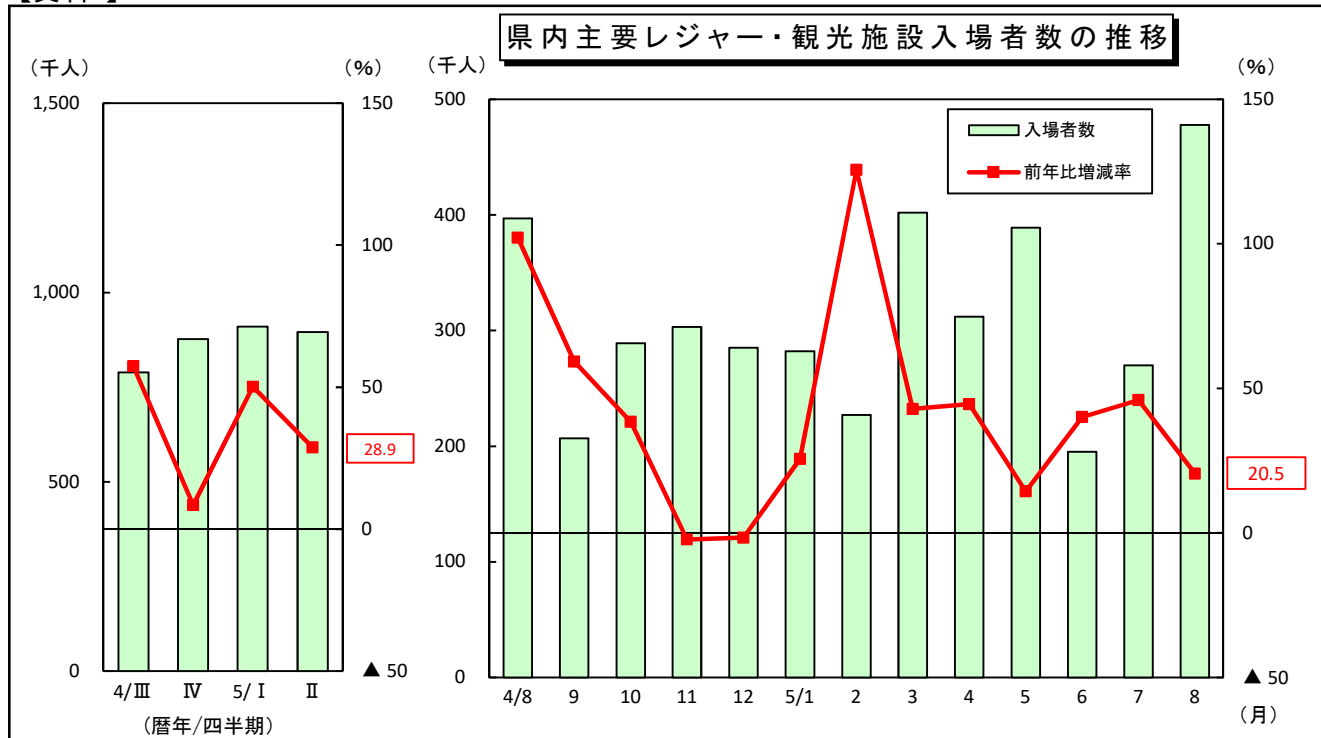
[資料：日本自動車販売協会連合会、国土交通省、全国軽自動車協会連合会]

【資料7】



[資料：大分県]

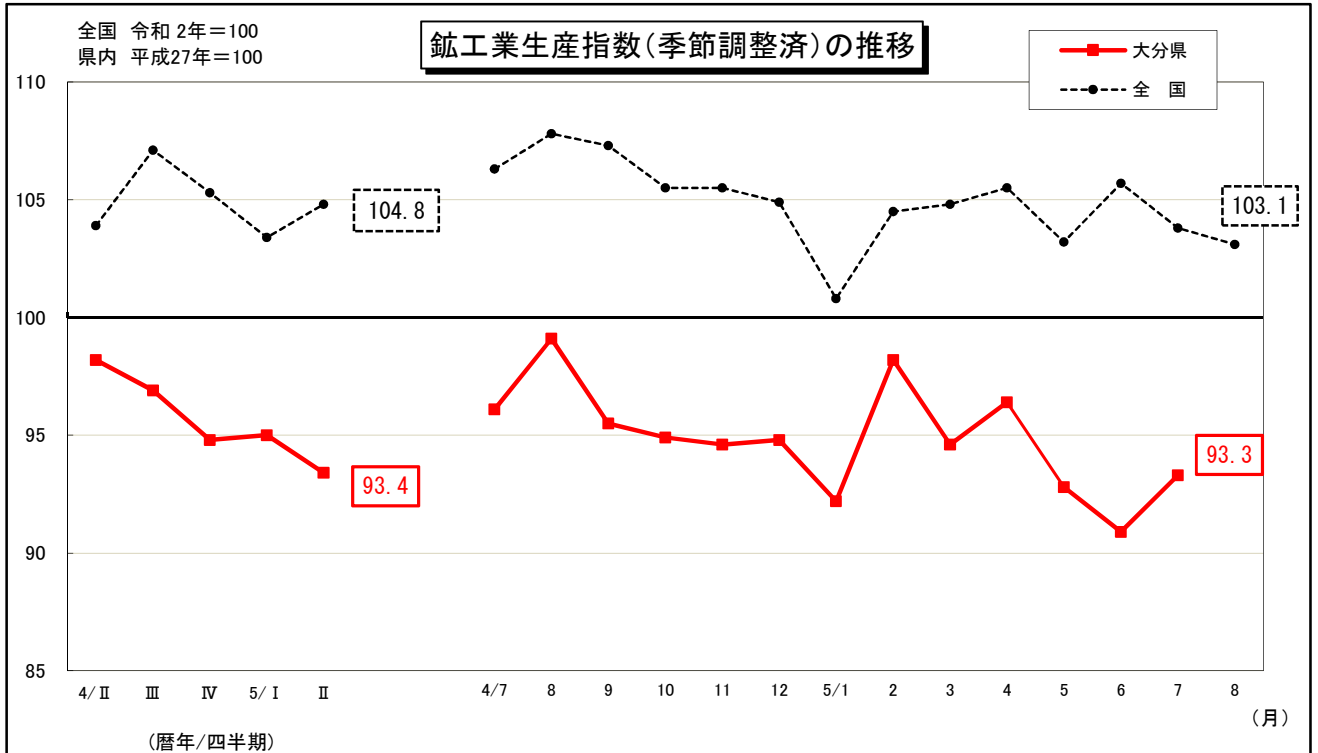
【資料8】



[資料：大分財務事務所]

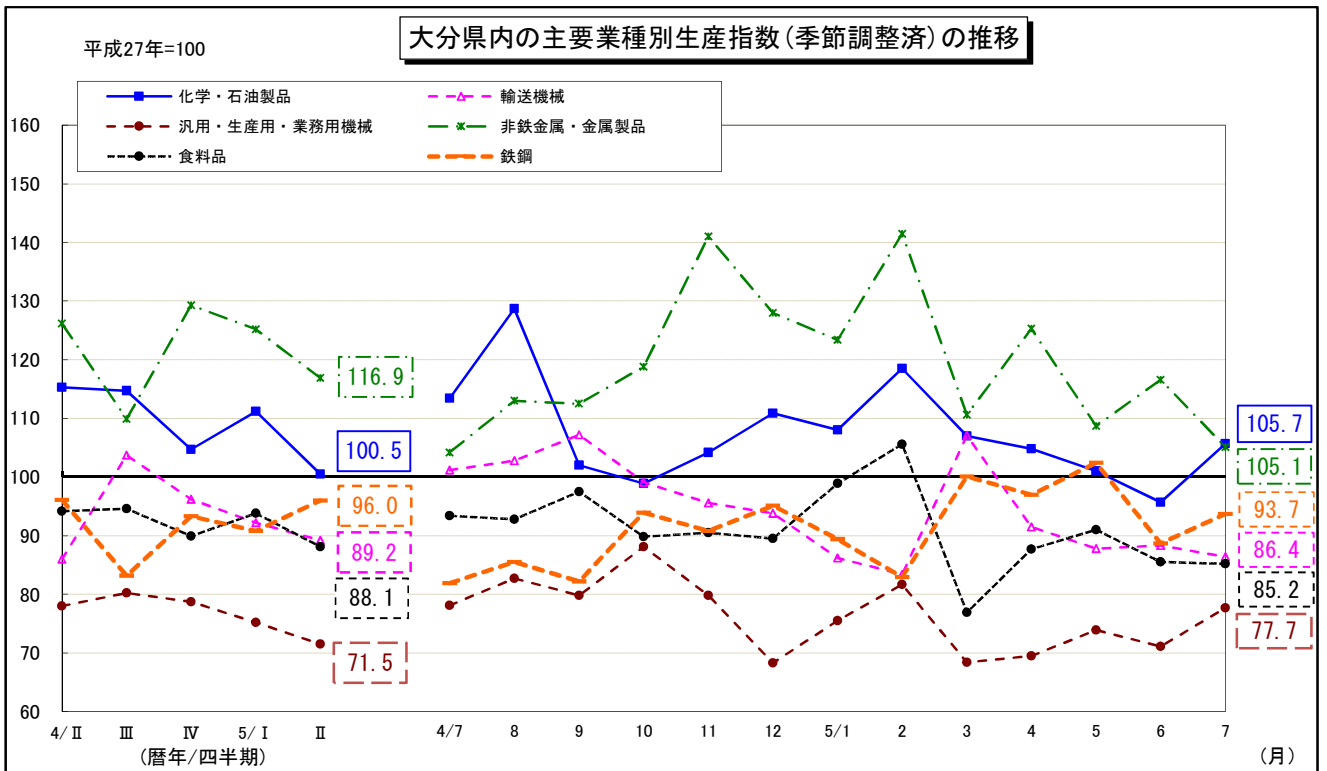
2. 生産活動

【資料9】



[資料：経済産業省、大分県]

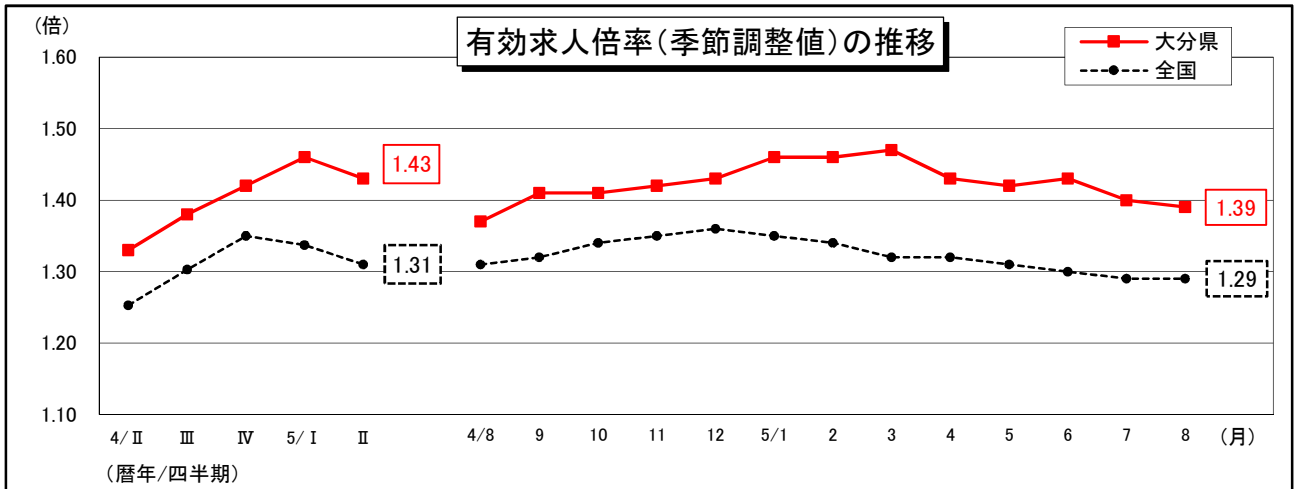
【資料10】



[資料：大分県]

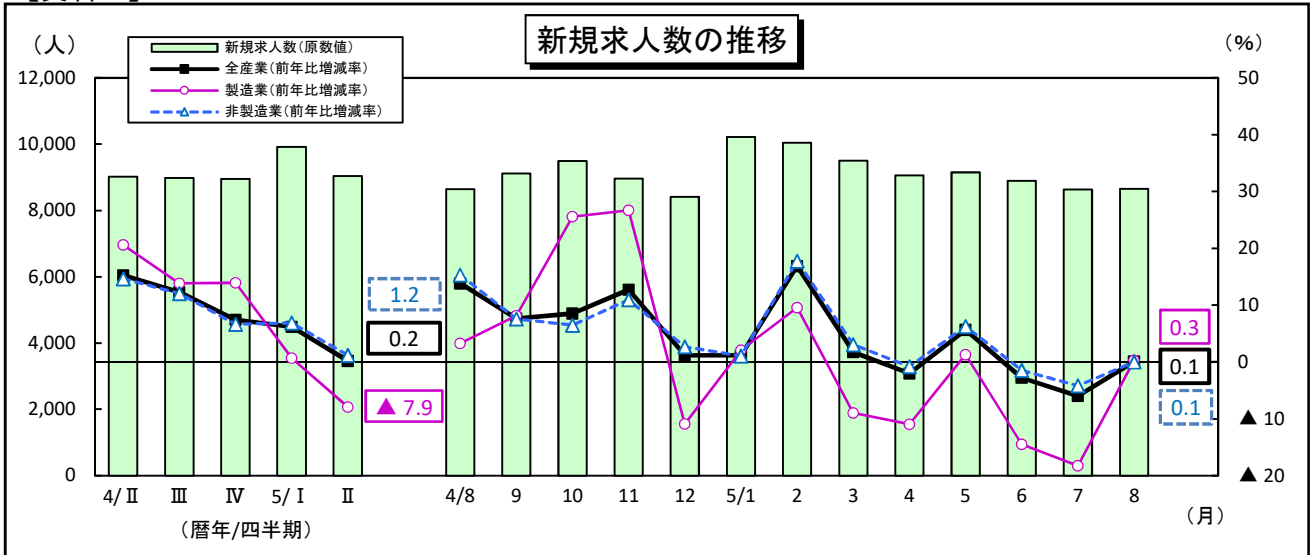
3. 雇用情勢

【資料11】



[資料：厚生労働省、大分労働局]

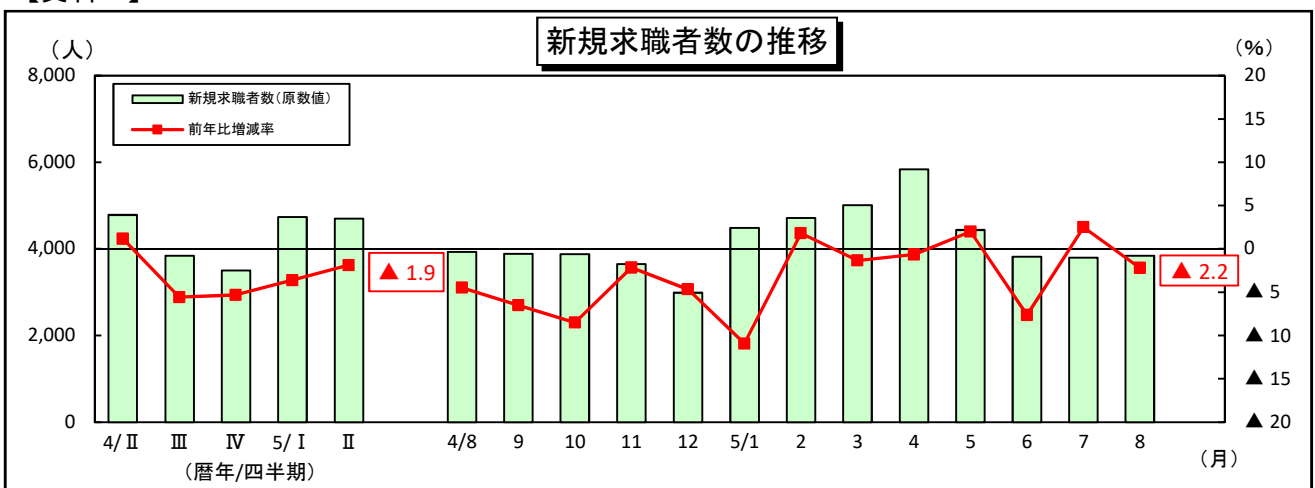
【資料12】



(注) 新規求人数の各四半期のグラフは平均値。

[資料：大分労働局]

【資料13】

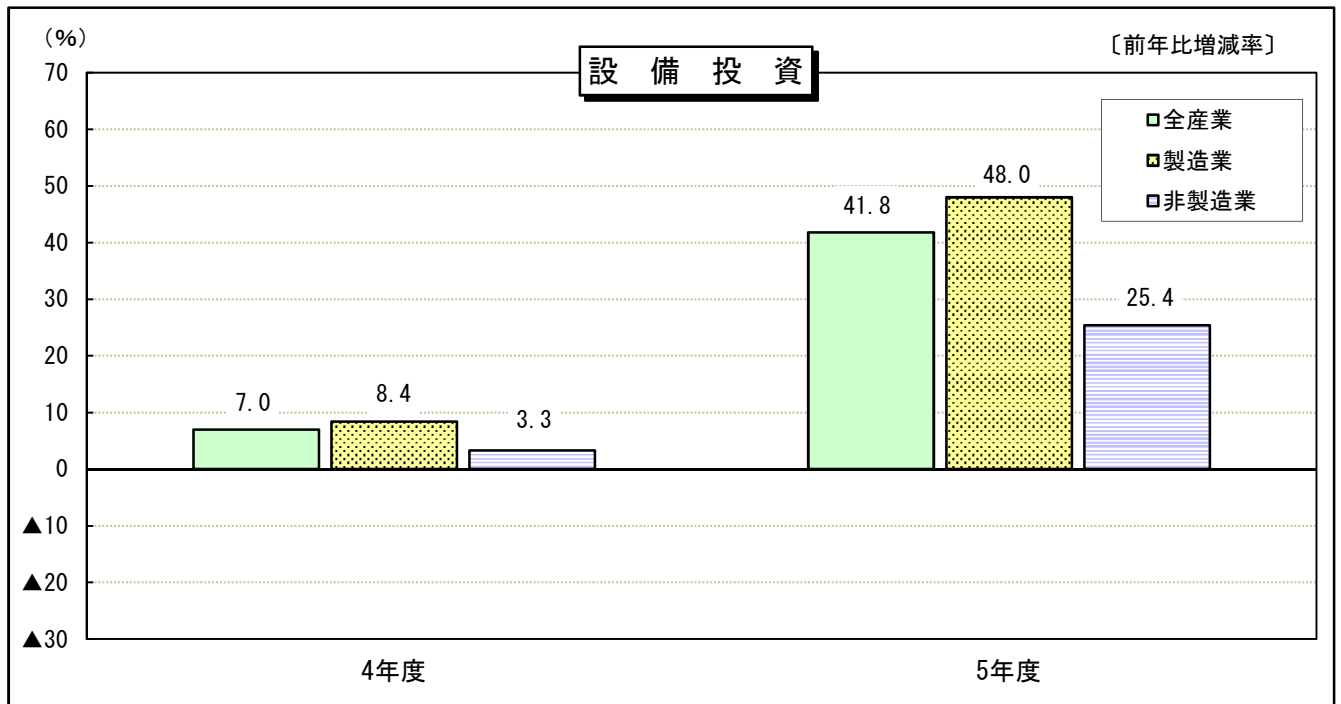


(注) 新規求職者数の各四半期のグラフは平均値。

[資料：大分労働局]

4. 設備投資

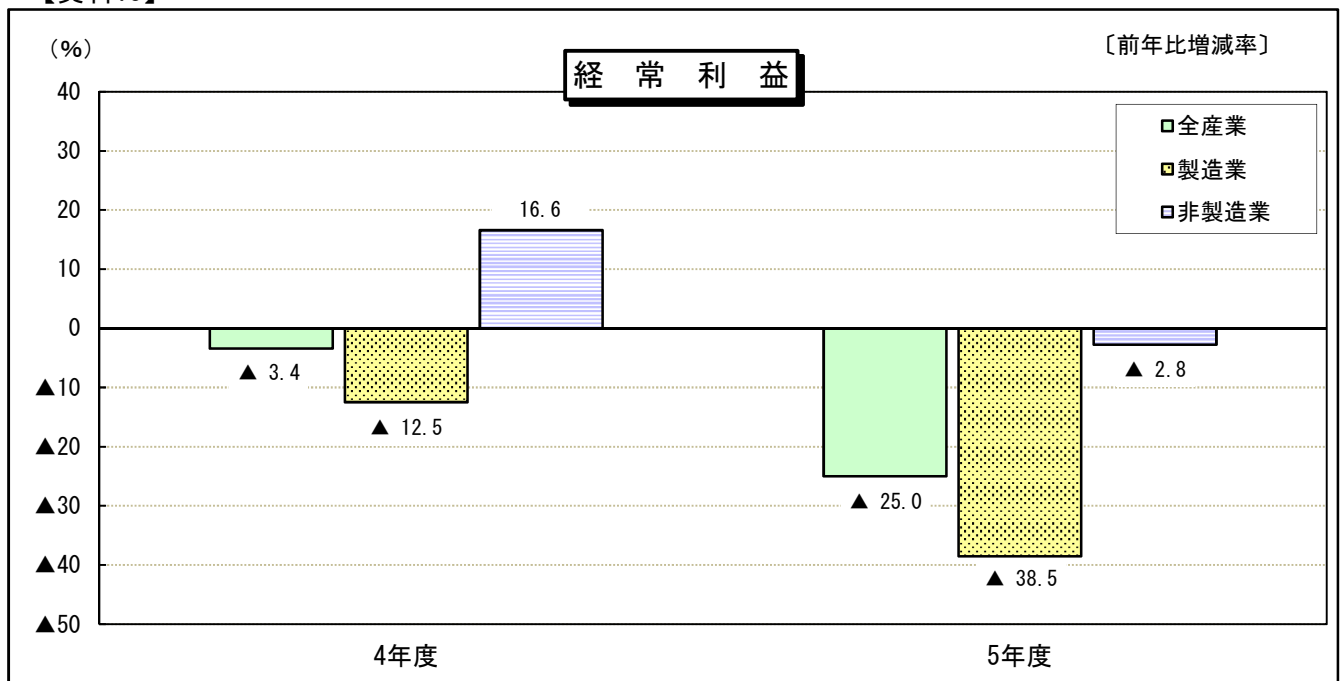
【資料14】



[資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(5年7-9月期調査)]

5. 企業収益

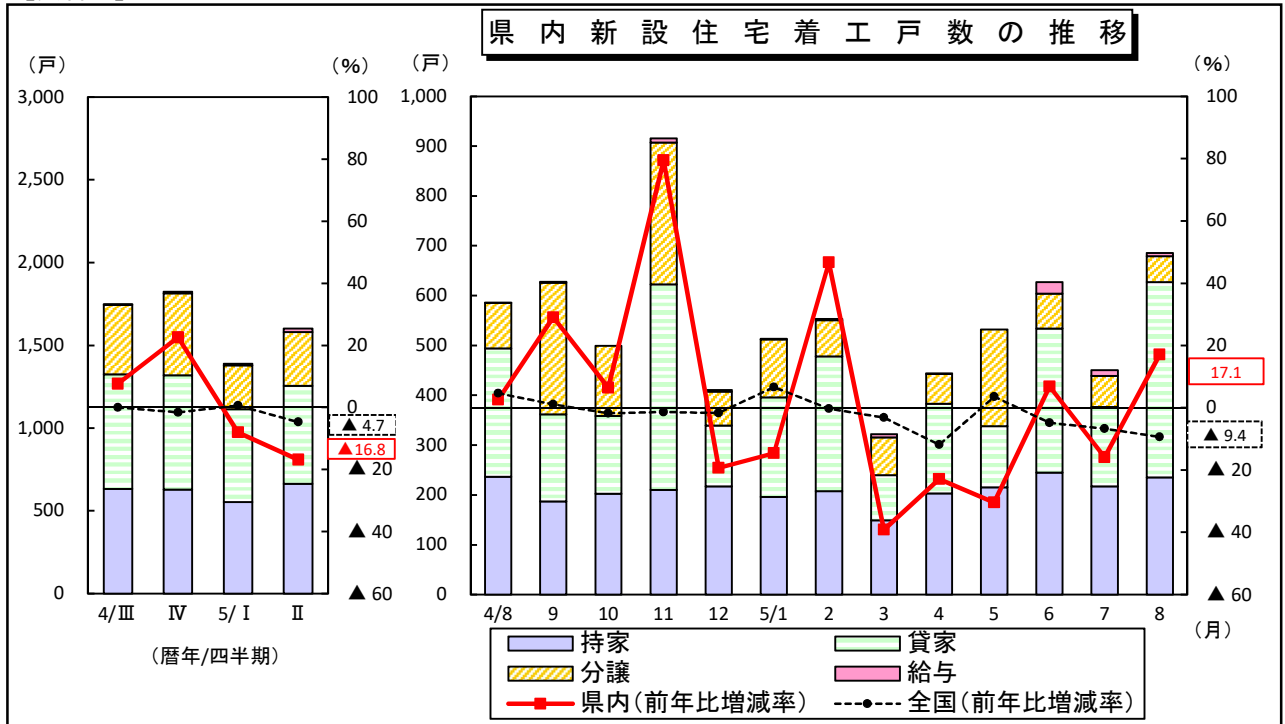
【資料15】



[資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(5年7-9月期調査)]

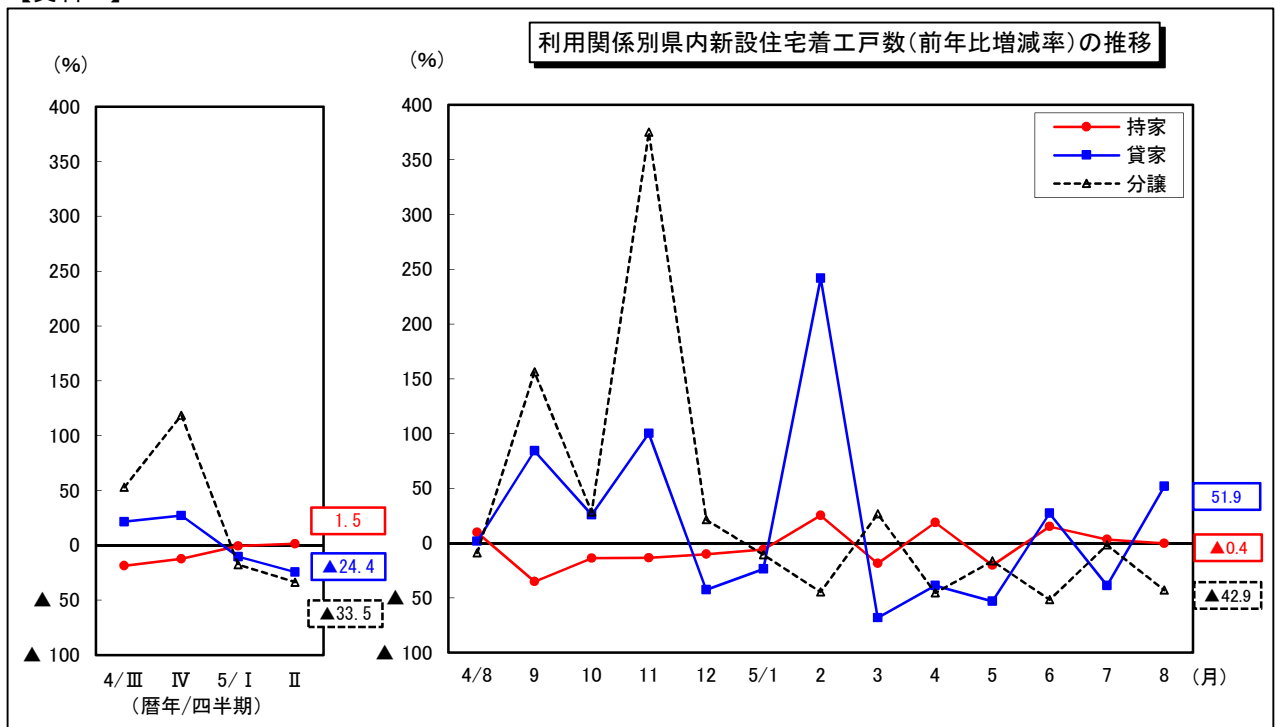
6. 住宅建設

【資料16】



[資料：国土交通省]

【資料17】



[資料：国土交通省]

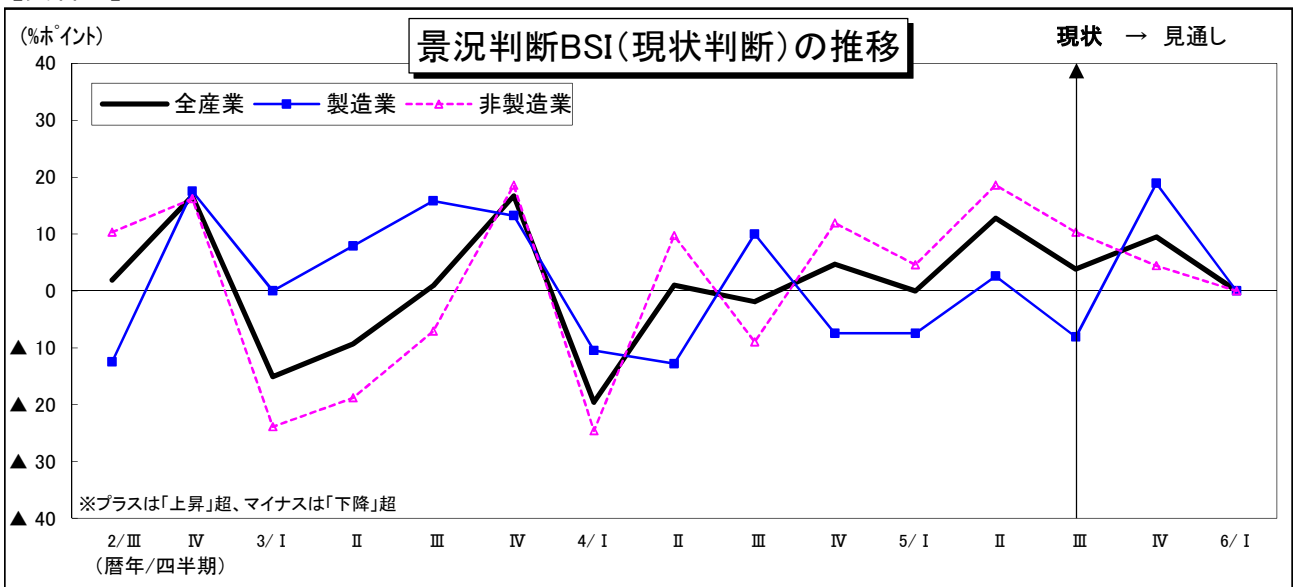
7. 企業の景況感

【資料18】景況判断 B S I (前期比「上昇」-「下降」の社数構成比) (回答企業数:社、BSI:%ポイント)

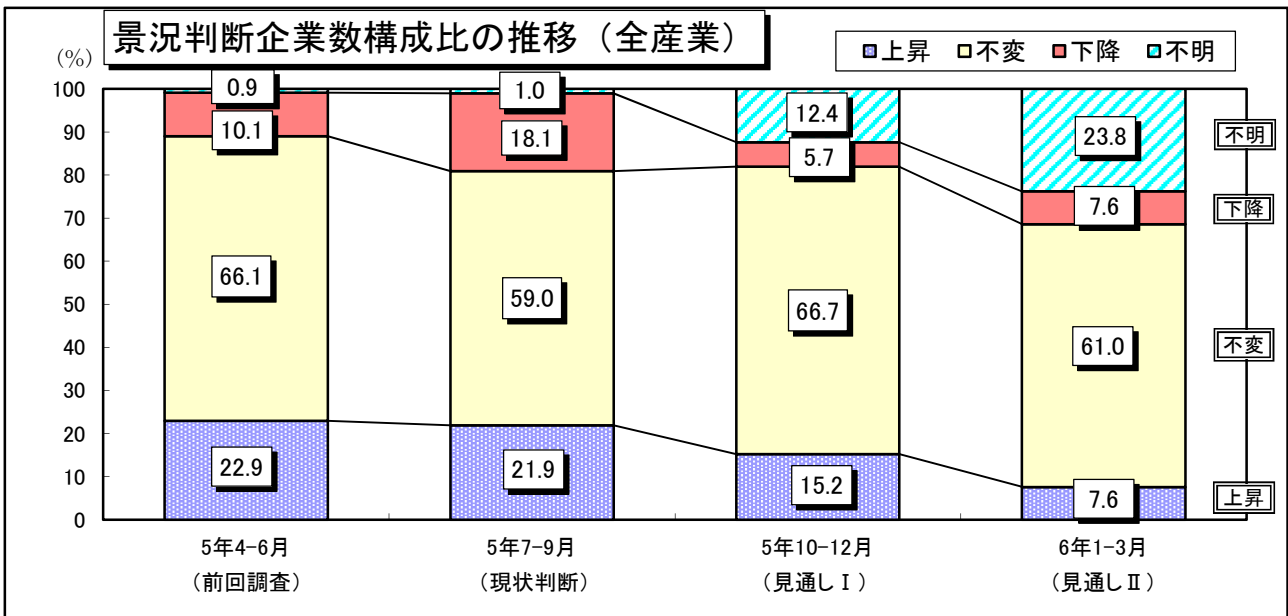
	回答 企業数	5年4-6月 (前回調査)	5年7-9月 (現状判断)	5年10-12月 (見通し I)	6年1-3月 (見通し II)
全 産 業	105	12.8 (9.2) 3.8	(13.8) 9.5	0.0	
製 造 業	37	2.6 (7.7) ▲ 8.1	(23.1) 18.9	0.0	
非 製 造 業	68	18.6 (10.0) 10.3	(8.6) 4.4	0.0	
大 企 業	22	▲ 17.4 (8.7) ▲ 13.6	(17.4) 9.1	▲ 4.5	
中 堅 企 業	28	18.5 (25.9) 21.4	(11.1) 17.9	10.7	
中 小 企 業	55	22.0 (1.7) 1.8	(13.6) 5.5	▲ 3.6	

(注) ()書きは前回調査時の見通し。

【資料19】



【資料20】

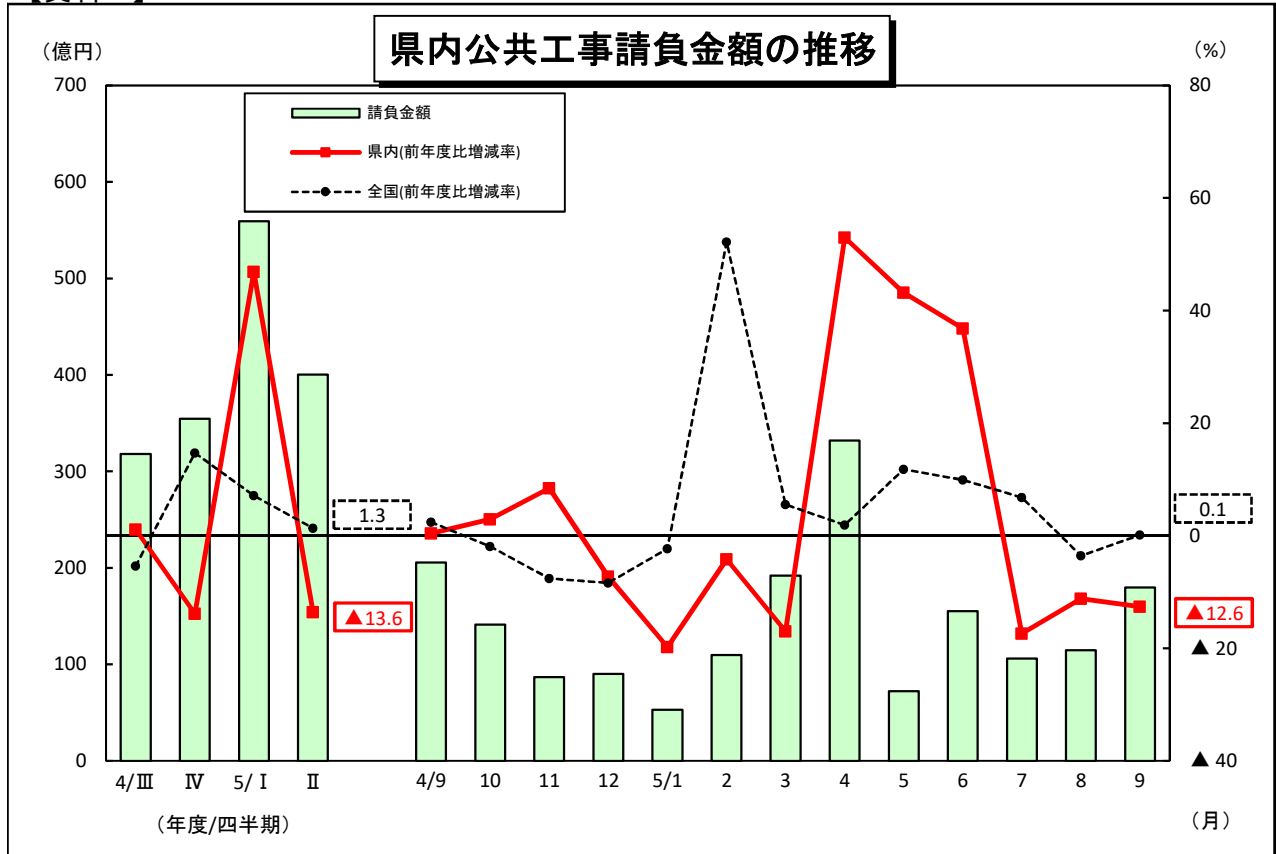


(注) 端数整理の関係により、「上昇」+「不変」+「下降」+「不明」=100にならない場合がある。

[資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(令和5年7-9月期調査)]

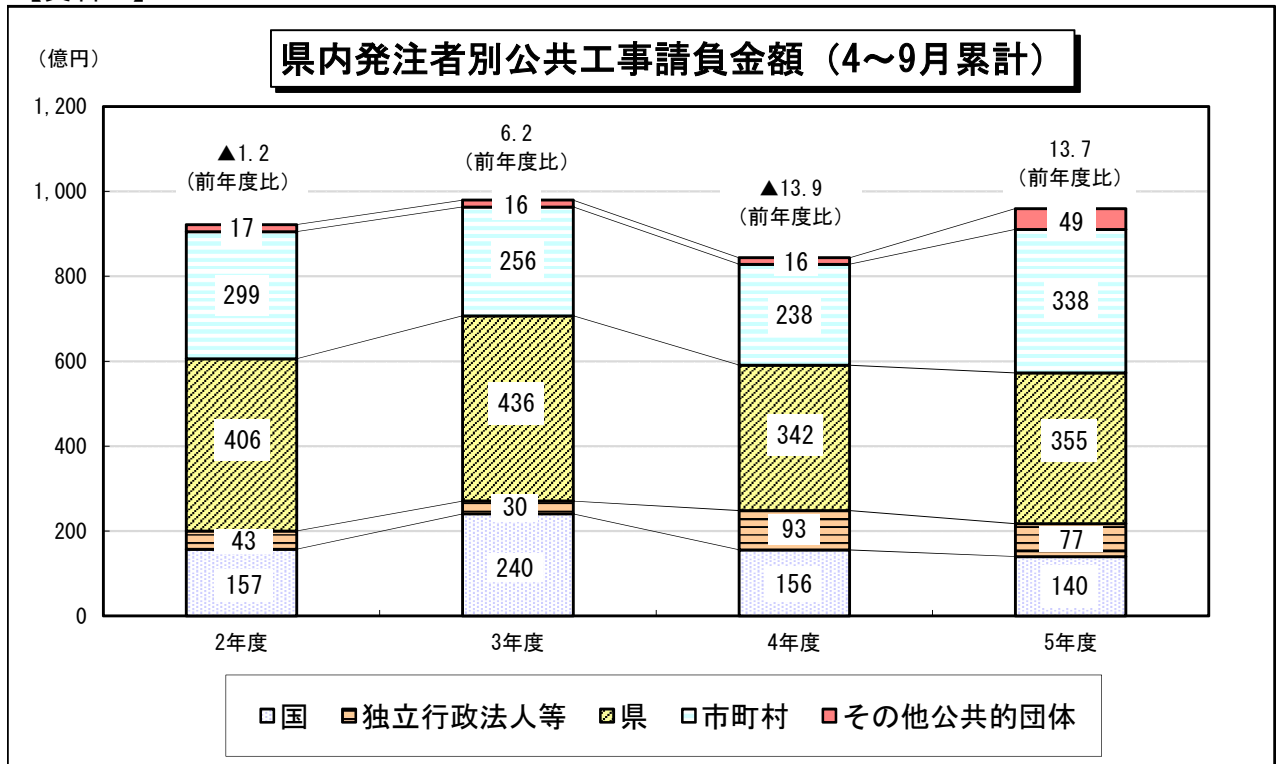
8. 公共事業

【資料21】



[資料：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

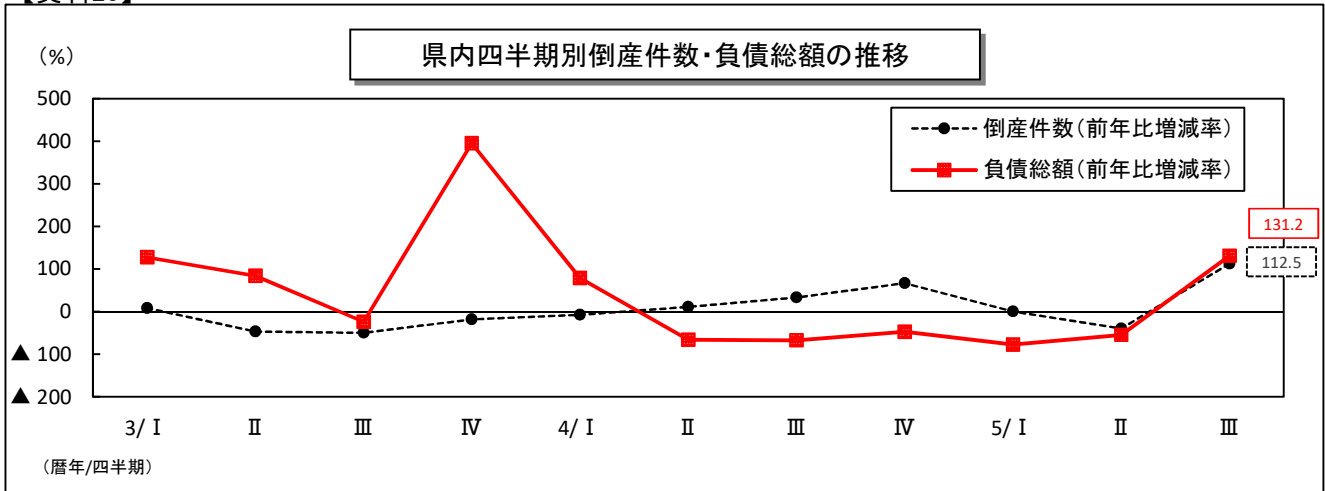
【資料22】



[資料：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

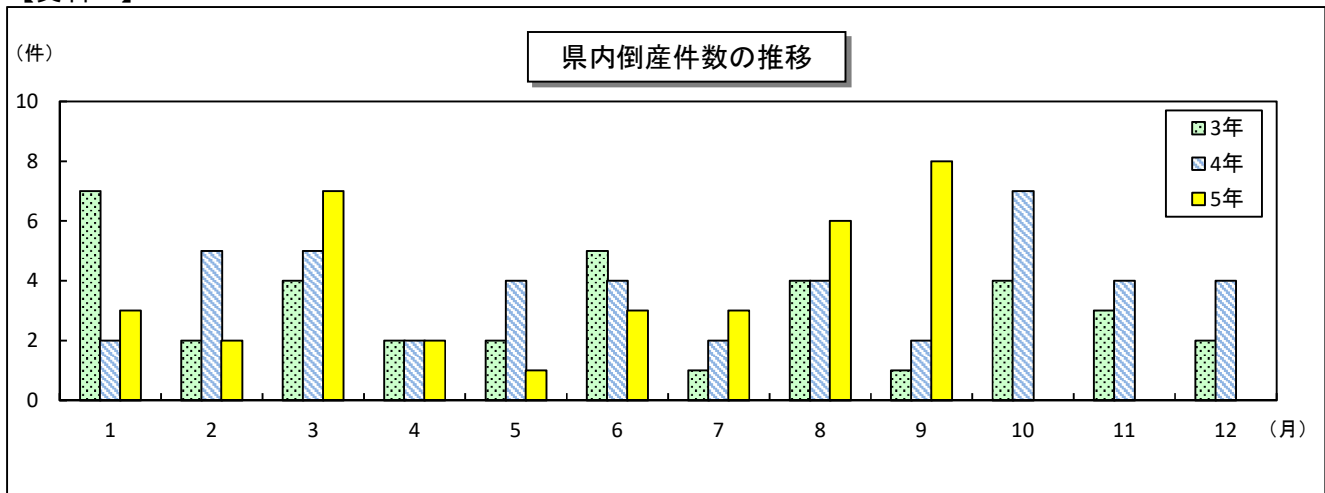
9. 倒産

【資料23】



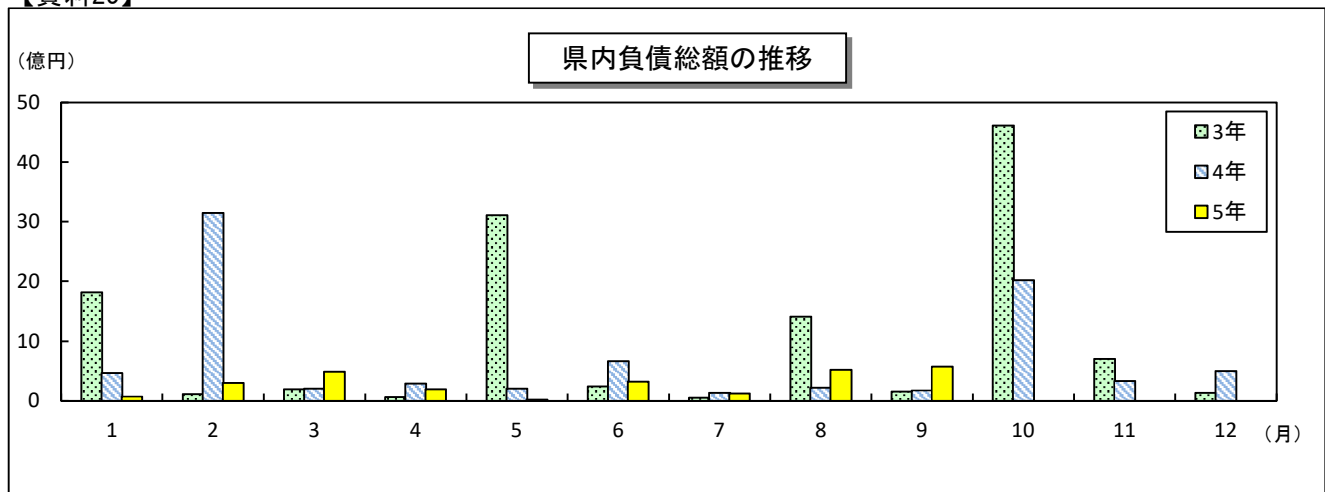
[資料：東京商工リサーチ]

【資料24】



[資料：東京商工リサーチ]

【資料25】



[資料：東京商工リサーチ]

(連絡・問い合わせ先)

九州財務局大分財務事務所 財務課

電 話 (097) -532-7107

ホームページアドレス

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/oita/index.html>

※電話番号をお確かめのうえ、お間違いのないよう
お願いいたします。